

行政組織条例の一部を改正する条例や 令和4年度補正予算など議案等27件を審議

令和4年第4回定例会は11月24日に開会し、12月14日までの21日間の日程で開かれました。
今定例会では、市長から24件、議員から2件の議案が提出されました。また、請願1件の提出があり、それぞれ審議を行いました。
これらの議案等についての審議の結果は、4ページの表のとおりです。



改正 国民健康保険税条例

国民健康保険税基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額を改定するものです。

Q 令和5年度の引き上げ額は1億1,700万円、増額となる世帯数は全体の8割の1万7,000世帯だが、国保税を5年間かけて引き上げる額はどの程度か。
A 現在県と県内市町村は、安定的な国保運営に向け県内の保険料水準の統一などを目標に掲げ、必要な取組を行っている。県から示される標準保険料率で算定すると4億4千万円程度の引き上げである。今回の税率改正では一世帯当たり5,600円の増額だが、一度に改正した場合は一世帯当たり2万800円となる。市としては段階的に見直しをしていきたい。

Q コロナウイルス感染症がまだ収まらないうち、ロシアのウクライナ侵略や円安など
A 令和9年度までに段階的に国保税の見直しが行われるが、審議会で試算では、今回の見直しで、4人世帯、所得300万、固定資産無しで世帯では約4万4千円、令和9年度では約17万円の負担増となる。今でも負担の重い国保税の更なる負担増となるので本条例に反対する。
佐久間 奈々

反対討論

補正 令和4年度一般会計補正予算

原油価格・物価高騰の影響を受けている施設の食料費等の増額など、合わせて4億4,580万5千円を追加するものです。

Q 新型コロナウイルス感染症対応交付金の補正額は、本市への交付金全てが充当されたのか。
A 深谷市の重点交付金は3億680万7千円である。専決第4号補正で高齢者生活支援として、ネギ支給に2億2,304万6千円を充当し、今回の補正額8,376万1千円については、障害者施設、児童養護施設等、私立保育施設、公立・私立児童保育室、高齢者施設及び私立幼稚園の食料費及び光熱費に対する補助として、全額を充当している。

Q 債務負担行為の公債管理費、在籍型出向契約に係る負担金2億3,910万円は、令和5年度は12人、令和6年度は24人の職員分の人件費か。
A 地域振興財団からの職員の出向に係る人件費の負担であり、令和5年度は12人、令和6年度は24人となる。

Q 農業施策推進事業の支給時期と方法は、
A 降ひよう被害に対する次期作・建物支援の実績報告会を12月26日と2月下旬に予定しており、その際に直接現金でお渡ししたい。

反対討論

Q 公債管理費、在籍型出向契約に係る負担金2億3,910万円は、令和5年度は12人、令和6年度は24人の職員分の人件費か。
A 公債管理費は市が責任をもって行うべきであるので反対する。
鈴木 三男

改正 公民館条例及び生涯学習センター条例

公民館及び生涯学習センターの設置の目的を効果的に達成するため、管理を指定管理者に行わせることができることにするものです。

Q 現在は市の職員が何か問題が発生したときに対応しているが、今後は指定管理者の職員の対応となるが問題にならないか。
A しつかりと引き継ぎを行い、指定管理者に移行後も生涯学習スポーツ振興課に担当職員を置き、サポートしていく。また、地区センター業務についても、自治振興課にて現状と同様に連絡会議を継続し、公民館と連携を図っていく。

Q 指定管理者になれるが、社会教育主事の育成ができるとの説明だったが、市職員に研修は行っていないのか。
A 職員それぞれの対応であり、市として行っていない。管理業務基準書には、社会教育主事は、

Q 育成ができるとの説明だったが、市職員に研修は行っていないのか。
A 職員それぞれの対応であり、市として行っていない。管理業務基準書には、社会教育主事は、

Q 職員それぞれの対応であり、市として行っていない。
A 管理業務基準書には、社会教育主事は、

Q 管理業務基準書には、社会教育主事は、

契約 原郷上野台線雨水管切り直し工事

請負金額3億2,978万円で神尾建設㈱と工事請負契約の締結をするものです。

Q 地元への説明会は、いつ頃で、対象は自治会か一定地域か。
A 工事説明会は地元自治会長と下打ち合わせをしている。規模等は未定だが、参加者を絞った形で行い、その後広げていくのかなども含めて、1月開催を目途に調整中である。

Q 入札に際して価格を抑える努力が必要では。
A 今回の入札は一般競争入札の低入札価格調査制度で実施した。調査限界価格はこれを下回る価格だと工事が適正に行われまい恐れがある価格で、概ね予定価格の70%に当たる金額となっている。なお、この価格を下回る入札者は失格となる。もう少し競争原理を働かせる工夫が

Q アンダーパス工事は反対だが、市長が語る集いで、総工費を62億円と説明したこと

Q アンダーパス工事は反対だが、市長が語る集いで、総工費を62億円と説明したこと